

様式第5-2号【政策推進資金（事業継続・新事業促進枠）】

【本様式は信用保証協会では原本を保管すること】

※ただし、保証なしの場合は金融機関へ原本を送付すること

年 月 日

滋賀県知事
 取扱金融機関の長
 滋賀県信用保証協会理事長

(申込者) 住所
 氏名 (名称及び代表者の氏名)
 業種

海外直接投資に係る証券取得に関する計画書

1 取得の相手方	(1) 名称								
	(2) 所在地								
	(3) 業種								
2 証券の内容	(1) 銘柄								
	(2) 数量								
	(3) 額面金額								
3 証券の種類 (該当分に○)	イ 設立新株 ロ 増資新株 ハ 発行済株式 ニ 社債 (普通・転換) ホ 出資の持分 ヘ 利札								
4 取得の時期									
5 取得の対価									
6 資金の用途 (該当分に○)	イ 設備資金 ロ 運転資金								
7 投資先の概要	(1) 名称								
	(2) 所在地								
	(3) 設立年月日			(4) 資本金	今回出資後の払込資本金を記入				
	(5) 役員、従業員数	日本人 役員 名、従業員 名		その他 役員 名、従業員 名					
	(6) 事業内容 (事業計画を含む。)	定款記載のものを記入 その他具体的な製品名、生産計画、販売計画及び対日輸出額等について年度別に向う3年間分を記入 (単位 千米ドル) —この欄に書ききれない場合は別紙にすること—							
	(7) 申込者との関係	イ 申込者の今回出資後の出資比率を記入のこと。 ロ 平成12年通商産業省告示第799号に掲げる関係を具体的に記入すること。							
	(8) 申込者の投資残高	出資	今回出資後の出資残高を記入		貸付け				
	(9) 出資者構成	出資額		出資前		今回出資		出資後	
				金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)
出資者									
申込者									
申込者の出資会社									
その他									
合計		100.0		100.0		100.0			
8 取得しようとする理由									
9 借入希望額									